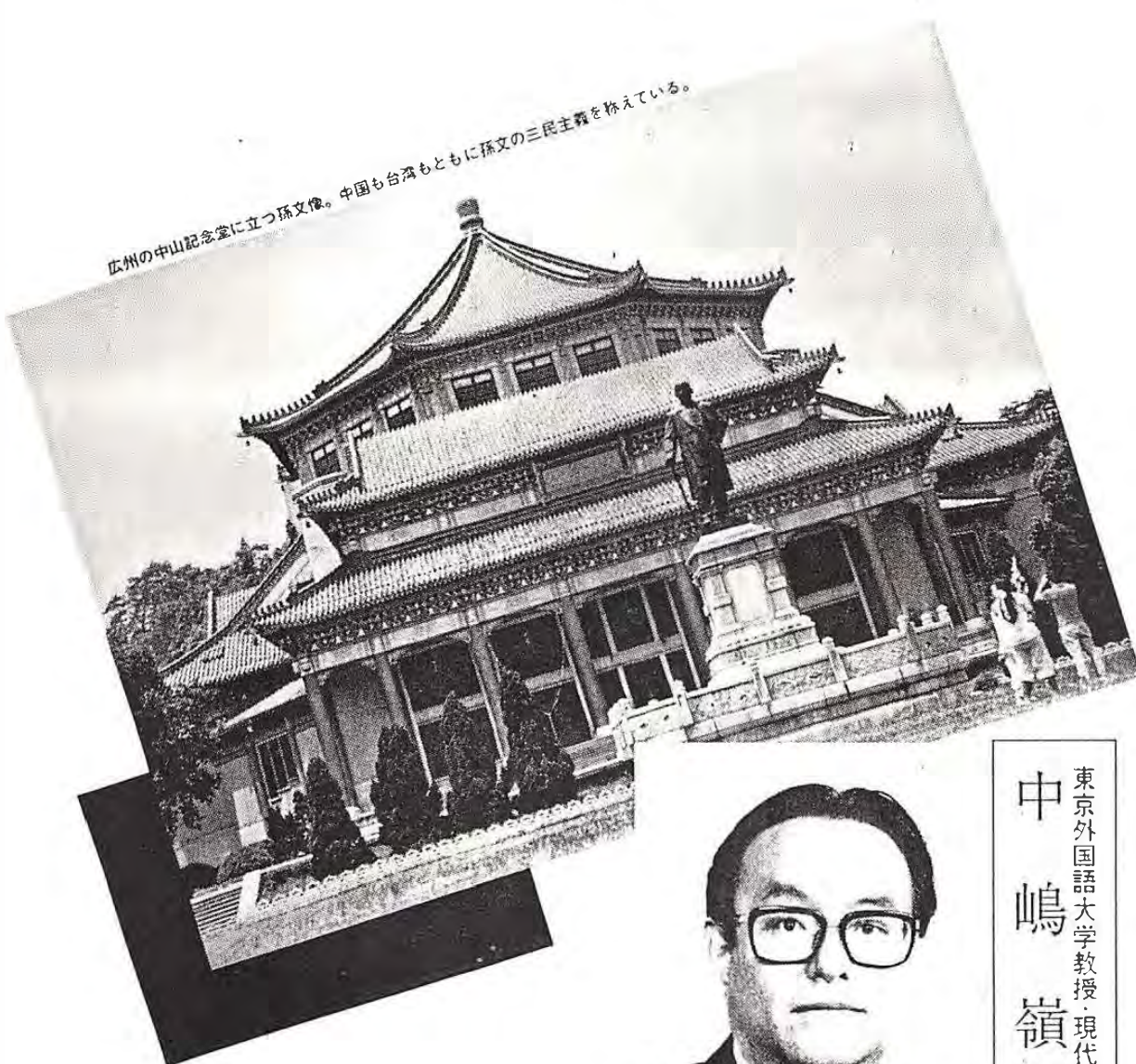


連載／中国—その深層を抉る⑥

台北が北京をリードしはじめた



広州の中山記念堂に立つ孫文像。中国も台湾もともに孫文の三民主義を称えている。



東京外国語大学教授・現代中国学
中嶋 嶺 雄

再び始まった 引き締め政策

これまでの連載で私は、「改革」と「開放」を目指す中国が今日抱えている様々な矛盾や病理を具体的に示してきた。とくに中国経済の脆弱な基盤のうえで起こっている最近の超インフレ、価格体系の混乱、外貨不足などの深刻な事態、貧富の差の増大、拝金主義の横行などに見られるモラルの低下などは、当面の「改革」と「開放」の政策を阻害するばかりか、それは鄧小平改革がもたらした当面の結果であることについても言及せざるを得なかった。

こうした経済的・社会的混乱は、当然、党中央に依然として潜在する政策対立、路線闘争にはねかえってこざるを得ない。

去る九月二十六日（一九八八

年)から三十日まで北京で開かれた中国共産党三中全会(一二期)では、ついに経済引き締め政策を決定せざるを得なくなり、当面の

二年間は、経済環境・経済秩序の調整と整備に努めることとなり、とくに激しいインフレの抑制に重点が置かれることとなった。今回の

の三中全会コミニケからは、昨秋の中国共産党十三回大会以来、趙紫陽総書記が中心となって進め

てきた「沿海地区経済発展戦略」への言及はまったくなくなっており、趙紫陽氏のリーダーシップも

いまや危機にさらされつつあると言っているであろう。

こうした引き締め政策の一環として、中国国務院直属の新興企業集団で、日本とも深い関係にあった総合商社・康華発展総会社が、党中央と国務院の決定で輸出入業務の差し止めなどの業務整理を命ぜられたことは、会社の「官倒」(政府と癒着して物資の横流しなどの特権を行使すること)が批判されていただけに、象徴的な出来事であった。

こうして中国の開放経済は、はやくも再度の調整をよぎなくされているのである。

「台湾モデル」への視線

私は今夏の訪中において、中国の現状をつぶさに観察しながら、当面の中国を、中国国民党がつくった新しく生まれ変わりつつある、いまやアジアNIEsの旗手として全世界の注目を集めているニュー台湾と比較せざるを得なかった。

私は今回、中国へ行く前に台湾を訪れ、この十一月中旬にもアメリカの政策提言集団GEAI(Global Economic Action Institute)主催の国際会議出席のため訪台したのだが、比較研究という視点で改めて台湾を見てみると、台湾と中国大陸ではそこにあまりにも大きなギャップがあることがいまや歴然としている。それはたんに、台湾のデパートと中国の玄関口である広州のデパートを比較しただけでも、雲泥の差があると

いった問題だけではない。それをもっと理論化して言えば、社会的・経済的には、もう完全に勝負があつたと言ふことである。つまり物質的にも、一人当りGNPがもはや五千米ドルを超えている台湾、そして外貨準備では中国の二十倍、三十倍というような八百億米ドルを超える世界第二位の外貨を保有している台湾。片や、政府が統轄出来る外貨は数十億米ドル程度しかない中国。しかも人口は六十分の一の二千万程なのに、貿易量その他の国際経済指標ではほとんどすべて中国大陸を上まわっている台湾。こうして見ると、その経済的・物質的な面での勝負は歴然としているであろう。

そして精神的・道義的にも、社会主義国として最も重要なはずの「精神文明」や「文明礼貌」の面において、今日の大陸は完全に落後していることをそこに加えれば、ここでも勝負があつたのではないか。

私はたまたま、広州の農民運動講習所跡を訪れた。ここはかつて

文化大革命の時に、紅衛兵たちが「毛沢東思想」のメッカとして殺到したところで、私もそこで、

「外資」として熱狂的な歓迎を受けたことのある場所である。私は広州へは文革以来二十二年ぶりの訪問だったが、いまやほとんど訪れる人もなく静閑とした農民運動講習所跡を再訪し、かつて眺めた陳列を再び懐しく見たのである。

するとそこに中国国民党の青天白日旗が、白と青の美しいコントラストも鮮やかなまま残っていた。

なぜなら、この広州の農民運動講習所は、第一次国共合作下の国民党の機関であつて、当時毛沢東は、国共合作下の国民党の幹部として、この広州農民講習所で農民運動を指導したわけである。

私は、その陳列を見ながら、かつて国民党には前途がない、もう中国は五星紅旗の時代である、青天白日旗は歴史の一ページの中に投げ捨てられたと言われていたのだが、今日の中国社会、とくに華南一帯の現実を見ると、再び青天白日旗の色調が鮮やかに浮き彫り



いまやほとんど訪れる人もない広州の毛沢東農民運動講習所跡。

されてくるように感じざるを得なかった。
 それほどまでに、中国社会にはいまや台湾の影響がひしひしと及びつつある。現に、いわゆる「四つの現代化——農業、工業、国防、科学技術の現代化」をめぐる、今日の中国でしきりに囁かれていることは、「新しい四つの現代化」(「新四化」という影のスローガンである。その「新しい四つの現代化」とは何か。

それは、「深圳の香港化、広東省の深圳化、海南島の台湾化、そして中国全土の広東省化」というものである。これは、一種のブラック・ユーモアでもあると同時に、中国の政治指導者も、私が出った中国社会科学院の要人たちも、半ば肯定している政策であり、趙紫陽総書記が唱える「沿海地区経済発展戦略」も、それを裏返すと、この「新しい四つの現代化」にならざるを得ない。こうした潮流が中国大陸をいま沿岸部から洗い流しつつあるのだ。

そのようなことを考えると、一つには、台湾の存在が、今日の中国にとって、いわばかつての打倒すべき蔣介石反動体制の時代の台湾から、中国現代化の一つの灯台になりつつある現実——少なくとも庶民レベルではそのような現実への認識が深まりつつあり、知識人レベルでも経済発展に成功した「台湾モデル」を真剣に学ぼうとする認識が広がりつつあることは、意外に知られていない。台湾の小説や映画、オートバイや電化製品

などの評判がいいことは時々伝えられるけれど、そのような台湾の発展への新たな自覚がいま中国内部に生じつつあることは、わが国でまだあまり気づかれていない。現に広州あたりでも台湾製品への憧れが高まっている。

同時に、昨年の秋以降始まった、いわゆる大陸への近視訪問についていえば、その後の台湾側の宥和政策もあつて、香港、深圳を経て大陸中国にばらまかれていく膨大な数の台湾の人が、いま一斉に大陸に上陸しつつある。それはかなり辺鄙な内陸地方にまで広がっていつているわけで、この一年



台湾の成功のシンボル、總統府。

間でその総数は三十五万人という驚くべき人数にのぼっていて、その影響は極めて大きなものがある。ヨコ社会としての中国人社会特有のネットワークを通じて、台湾の経済的・社会的発展に關する様々な情報が中国社会の底辺にインプットされつつあるのである。

李登輝体制への高い評価

「台湾のニューリーダー、李登輝總統についてどう思うか」とごく普通の中国人に訊いてみると、驚くなかれ、彼らは李登輝總統についてかなりよく知っていて、李登輝總統についてのイメージは非常に良い。権力闘争に明け暮れてきた中国政治の現実を見ると、蔣経国体制から李登輝体制、つまり一種の権威主義体制から民主主体制への見事な政治的な移行に伴う最近の「開かれた台湾」、「民主化されつつある台湾」への転換は、中国の庶民、とくに青年たちにとっても期待的であるように思われ

マンスを示していること自体が、今後の中国の開放体制にどのような影響を及ぼしていくのかという方向こそ、重大な関心をもって見守るべきであろう。

新しい中台関係と日本

いわば中国による「台湾解放」とか、「台湾統一」というスローガンは、いまや完全にアウト・オブ・デートになり、一方、台湾の「大陸反攻」とか、「武力反攻」という目標も、もはや反共イデオロギー優先の冷戦時代の遺物のようなものでしなくなりつつある。そうではなくて、まさに「社会反攻」、「経済反攻」の時代なのであって、あるいは中国現代化の灯台としての、輝ける基地としての台湾の存在が、いまや台湾海峡兩岸に大きく影を落とし始めているのである。

このような現実を、日本の外交政策なり、日中平和友好条約十年目の現実を、はたして組み入れて

いるのかどうか。そこに日本外交の大きな問題点があるだろう。今日、日本と台湾の貿易は、日中貿易よりも大きいわけで、台湾の貿易総額は中国全体よりも大きくなりつつある。こうして、アジアの経済地図を描くと明らかに台湾のほうが中国よりも大きな存在になってきているのに、それを政治・外交の枠組みがとらえていないという著しい「非対称性」に直面している。

そのような現実にもかかわらず、日本外交は、事あるごとに中国に気がねし、位負けして、台湾を冷遇するという、一九七二年の国交回復時の枠組みでしか中国問題を捉えていない。日中平和友好条約十年の現実の中で、多くの政府関係者やマスコミが強調していたことは、「日中条約締結以来、日中貿易は三倍にもなった」ということだが、しかし一方、日台断交の一九七二年以来、外交的に全く関係が断絶されているにもかかわらず、日台貿易は十三倍にも伸びている。そして日中平和友好条約締

結以来十年を見ても、日中貿易の拡大以上に日台貿易の拡大は大きいのであって、これはひとえに台湾経済の活力によるものだろう。

このような現実がほとんど認識されないまま、今後の日中関係が形成されようとするところに大きな問題がある。「中国は一つ」なのにマスコミも依然として台湾に支局が開設出来ないという、七二年の国交回復時の新聞記者交換協定の枠組みの中でしか動けないまま、今日の台湾についての国民の知る権利が奪われているのである。日本の銀行の台湾進出といった金融関係にしても、ほぼ同様の状態なのだ。このへんをもっとオーブンに中国側に語りかけてもよい時期がいまや到来しているのではないか。そして、開かれた新しい日台関係の形成そのものが、ひいては中国現代化にも大きく貢献するのだというような、発想の根本的転換が迫られているといえよう。こうした日中・日台関係の著しい「非対称性」をよそに、このところ当の中国と台湾との関係には、

さらに注目すべき変化が生じている。それは、台湾側がその外交的対応において、いわゆる「弾性外交」をかかげ、きわめて柔軟になってきたことに多くを負っていると言えよう。最近では、台湾の貿易ミッションが初めて訪ソして話題を投じたが、明年一日にはより大型の代表団がモスクワを訪れるであろう。大陸からは、去る十一月九日以降、病氣見舞や葬儀参列などの目的での「大陸同胞」の訪台が許されるようになり、その第一号として十一月十四日に錢易女史（清華大学教授）が父親の見舞に台湾を訪問した。近い将来は、留学生の訪台・学術文化交流のための訪台も許されることになっている。こうした「開かれた中台関係」への転換が始まりつつあるのであり、それはとりもなおさず、台湾の自信によるものである。このような動向に、日本人はもっと注目すべきであり、やはり「水は高いところから低いところへ流れる」という平凡な真理を忘れてはなるまい。

(了)